

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2001-265972
(43)Date of publication of application : 28.09.2001

(51)Int.Cl. G06F 17/60
G06F 13/00

(21)Application number : 2000-077315

(71)Applicant : RM ASSOCIATES:KK
DDS:KK

(22)Date of filing : 17.03.2000

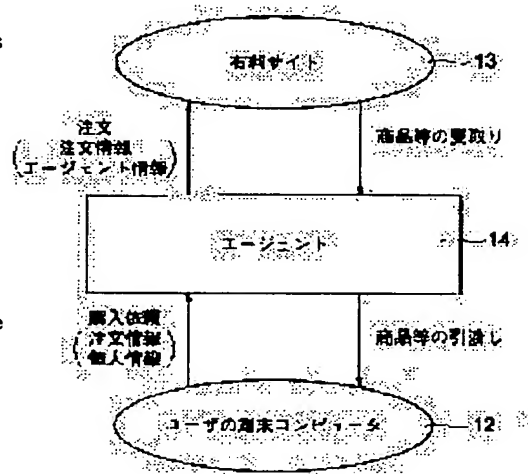
(72)Inventor : YAMADA TATSUYA
MIYOSHINO KENJI

(54) AGENT SYSTEM IN TRANSACTION ON INTERNET

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide an agent system by which user's individual information is effectively managed and protected when access is performed to a pay site by using the Internet to perform an electronic commercial transaction and which contributes to the development of an Internet business.

SOLUTION: The system is constituted by connecting multiple users 12 to the multiple pay sites 13 via the Internet 11 and applied for the electronic commercial transaction system on the Internet, where a terminal computer is utilized to give an order to a store computer and to perchanace an ordered object. The transaction system is provided with an agent 14 having a function as a proxy between the users and the pay sites. The agent is provided with a function for giving the order to the pay site in place of the user as the proxy of the user, receiving the ordered object from the pay site and delivering the object to the user. The ordered object can be fee-charging of free information.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted to registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2001-265972

(P2001-265972A)

(43) 公開日 平成13年9月28日 (2001.9.28)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	テマコード(参考)
G 0 6 F 17/60	3 1 8	G 0 6 F 17/60	3 1 8 G 5 B 0 4 9
	Z E C		Z E C 5 B 0 8 9
13/00	3 5 4	13/00	3 5 4 Z

審査請求 未請求 請求項の数 5 O L (全 8 頁)

(21) 出願番号 特願2000-77315(P2000-77315)

(22) 出願日 平成12年3月17日(2000.3.17)

(71) 出願人 500122802

有限会社 アール・エム・アソシエイツ
東京都豊島区池袋2丁目53番8号

(71) 出願人 598072272

株式会社ディー・ディー・エス
愛知県名古屋市中川区尾頭橋四丁目13番7号

(72) 発明者 山田 達也

茨城県北相馬郡守谷町薬師台7-12-11

(74) 代理人 100094020

弁理士 田宮 寛社

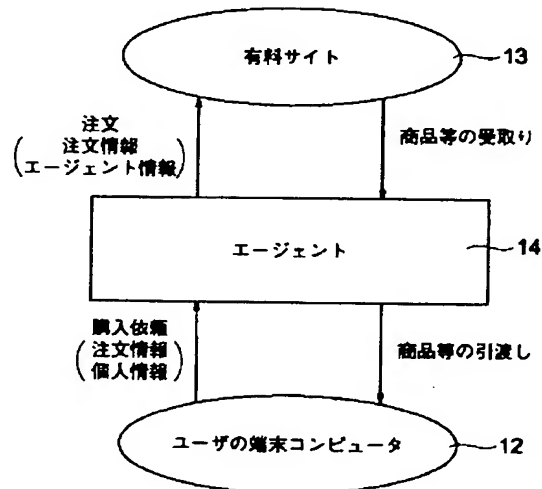
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 インターネット上の取引でのエージェントシステム

(57) 【要約】

【課題】 インターネットを利用して有料サイトにアクセスして電子商取引を行う場合に、ユーザの個人情報が有効に管理され、保護されるようにし、インターネットビジネスの発展に資するエージェントシステムを提供する。

【解決手段】 インターネット11を介して多数のユーザ12と多数の有料サイト13と接続されたシステム構成であり、端末コンピュータを利用して店舗コンピュータに対し注文を出し、有料の注文物を購入するインターネット上の電子商取引システムに適用される。かかる取引システムにおいてユーザと有料サイトの間に代理人としての機能を有するエージェント14を設ける。エージェントは、ユーザの代理人としてユーザに代わり有料サイトに対し注文を出し、また有料サイトから注文物を受け取り、ユーザに注文物を引き渡す働きを有する。注文物は有料または無料の情報であってもよい。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 多数のデジタル端末がインターネットを介して多数の店舗コンピュータと接続された構成に基づき、前記デジタル端末を利用して前記店舗コンピュータに対し注文を出し、有料の注文物を購入するインターネット上の取引システムにおいて、

ユーザ側の前記デジタル端末と前記店舗コンピュータの間にエージェント機能を有する部分を設け、前記エージェント機能を有する部分は、前記ユーザからの購入依頼を受け、前記ユーザの代理人として前記店舗コンピュータに対し注文を出し、また前記店舗コンピュータから注文物を受け取り、前記ユーザに注文物を移転することを特徴とするインターネット上の取引でのエージェントシステム。

【請求項2】 前記エージェント機能を有する部分は前記ユーザの個人情報を管理し保護することを特徴とする請求項1記載のエージェントシステム。

【請求項3】 前記個人情報はクレジットカード番号であることを特徴とする請求項2記載のエージェントシステム。

【請求項4】 前記エージェント機能を有する部分は、複数の前記デジタル端末からの購入依頼を受付けたとき、前記店舗コンピュータに対して取引条件の交渉を行うことを特徴とする請求項1～3のいずれか1項に記載のエージェントシステム。

【請求項5】 ユーザ側のインターネットに接続可能なデジタル端末と情報提供を行うウェブサイトとの間にエージェント機能を有する部分を設け、前記エージェント機能を有する部分は、前記ユーザの個人情報を開示することなく、前記ユーザの必要とする有料または無料の情報情報をウェブサイトまたはEメールより取得し、前記情報を前記ユーザに渡すことを特徴とするインターネット上の取引でのエージェントシステム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、インターネット上の取引でのエージェントシステムに関し、特に、ユーザ側の個人等が端末コンピュータ等を利用してインターネットを介してサイバーモールサイト等を探索しこのサイトから有料の商品等を購入する場合に当該個人を代行して個人情報を管理し保護すると共に、さらに複数のユーザを代理して価格の交渉等を行うエージェントシステムに関する。

【0002】

【従来の技術】近年のインターネットにおけるネットワーク技術の発展は著しく、双方向のデータ通信を可能とするインターネットを利用することによって、商品、サービス、情報などを提供するビジネスに関して電子商取引として新しいパラダイムを創生している。インターネットの利用では、例えば、直販型モデルのビジネス、あ

るいはモール型モデルのビジネスが提案され、実行に移されている。直販型モデルのビジネスは、メーカーが直接にインターネット上に企業サイトを有し、インターネットを通してユーザから商品等の注文を受けると、代金支払いが完了することを条件に商品等をユーザに提供する。直販型モデルの変形例として、インターネット店舗併用型モデルがある。このモデルでは、インターネット上に同様な企業サイトを有するが、これとは別に、現物確認や商品引渡しを行うための直販店舗を設けるようにしている。またモール型モデルのビジネスは、ユーザとメーカーの間にモールサイトを設け、モールがユーザから代金の支払いを受け、メーカーから直接あるいは宅配業者を介して間接に商品等をユーザに提供するように構成されている。上記のごとき企業サイトおよびモールサイトは有料の商品等を購入するためのサイト（有料サイトまたは電子商店）として位置付けられる。

【0003】上記の直販型モデルあるいはモール型モデルでは、ユーザが有料サイトにアクセスしこれを利用する場合には、代金の支払いあるいは電子決済において、通常、何らかの形で個人情報を相手側に示すことが必要となる。この個人情報としては、例えばクレジットカードで決済を行う場合には、クレジットカード番号が代表的である。さらに、個人の住所、名前、年齢、家族構成、電話番号、IDなども重要な個人情報となる。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】現在、膨大な数の有料サイト（電子商店）がインターネットに接続されており、ユーザは基本的にこれらの有料サイトを自己責任の下で自由に利用することができる。これらの有料サイトが社会的に認知され、その名が知られ、十分な信用に値するものであれば、何ら問題はない。しかしながら、このような高い信用を有する有料サイトは一般にごくわずかである。他方、インターネットに接続される膨大な数の有料サイトは、大部分のものが、そのような信用が低いものであり、かつユーザにとって得られる情報は相手側のホームページ等を開示される内容に基づく偏った情報のみで、真の情報を得ることもなかなか困難である。また詐欺的な行為を行うべく悪意をもって作られた有料サイトが存在する可能性も否定できない。

【0005】かかる状況において、ユーザがインターネットを利用して有料サイトにアクセスして商品、サービス、情報等の売買取引を行う場合に必要となる個人情報が、本人が気がつかないうちに悪用される可能性または危険性は相当に高いものとなる。さらにユーザ自身もそのような事態の発生のおそれを予測できるので、有料サイトに対するアクセスも控えめになる。以上のことは、インターネットを利用したビジネスの発展を大きく制限することになる。

【0006】上記の問題は一般的に電子商取引におけるセキュリティの問題として議論できる。電子商取引の分

野では個人の重要情報がネットワークを行き来するため一層の安全性が求められる。ネットワーク上の個人情報の安全性を確保する技術としては、インターネットの普及と共に進歩してきており、例えばWWWブラウザとWWWサーバの間のTCP/IP通信の安全性を確保するSSL (secure sockets layer) はインターネット上のセキュリティ技術の基本である。さらにこのSSLの延長上にある技術としてSET (secure electronic transactions) などがある。このSETは、米ビザ・インターナショナルと米マスターカード・インターナショナルの2大カード会社が策定したものである。また日本でも日立製作所、富士通等がSETをベースに「SEC E銀行取引プロトコル」を策定している。

【0007】上記のSSLを使ってクレジットカード番号を送る場合、伝送路であるインターネット上のデータの安全性は確保できても、前述した通り、クレジットカード番号を受け取る電子商店側が不正を働く可能性が残っている。そこでSET、SEC Eは、クレジットカード番号などの決済情報を注文情報から切り分け、電子商店すらクレジットカード番号を見せないようにすることで、セキュリティを高めている。以上の問題解決の手法は、ネットワークにおける通信技術の観点での解決手法である。他方で、電子商取引において取引システムの観点で個人の重要情報を保護するためのシステムを提案することも重要である。

【0008】またインターネット上でユーザが必要とする情報を有料または無料で取得する場合、インターネット上の情報提供サイトまたはEメール発信元からその情報と引換えに個人情報の提出を求められる場合がある。ユーザとして個人情報の提出に同意できない場合、エー

ジェントが、ユーザに代わって、ユーザの個人情報を開示することなくユーザが必要とする情報を取得することも必要となる。

【0009】本発明の目的は、上記の課題を解決することにより、インターネットを利用して有料サイトにアクセスして売買取引等を行う場合に、ユーザの個人情報が有効に管理され、保護されるようにし、さらに複数のユーザを代理して有料サイト側と購入価格の交渉等を行う、インターネットビジネスの発展に資するエー

ジェントシステムを提供することにある。

【0010】
【課題を解決するための手段】本発明に係るインターネット上の電子商取引でのエー

ジェントシステムは、上記目的を達成するために、次のように構成される。

【0011】本発明に係るエー

ジェントシステム (請求項1に対応) は、インターネットを介して多数のデジタル端末 (ユーザ) と多数の店舗コンピュータ (有料サイトまたは電子商店) と接続されたシステム構成であり、デジタル端末を利用して店舗コンピュータに対し注文を出し、有料の注文物 (有料の商品、サービス、情報等)

50

を購入するインターネット上の電子商取引システムに適用される。ここで上記デジタル端末には、端末コンピュータ、パソコン、携帯電話、ゲーム機、PDA端末、インターネットテレビ、インターネット家電、およびこれらに類似する機器が含まれる。かかる取引システムにおいてユーザ側のデジタル端末と店舗コンピュータとの間に代理人としての機能 (エージェント機能) を有する部分 (エージェント) を設けることを特徴とする。エー

ジェント機能を有する部分、すなわちエー

ジェントは、ユーザからの購入依頼を受けて、ユーザの代理人としてユーザに代わり店舗コンピュータに対し注文を出し、また店舗コンピュータから注文物を受け取り、ユーザに注文物を移転する (引渡す) という働きを行う。エー

ジェントは、ユーザの個人情報を管理し、有料サイトの側に個人情報を与えることはない。エー

ジェントはユーザと直接に注文情報や個人情報等のやり取りを行い、ユーザの個人情報等を直接に得るので、エー

ジェント自体は社会的に信用が高いものとして成立していることが要求されるものである。従ってインターネット上での仮想的な取引社会であっても、本発明で提案されるインターネット上のエー

ジェントは実社会での取引上の信用によって裏付けられていることが要請される。他方、エー

ジェントは、第1に、インターネット上に存在する多数の有料サイトに関してその信用度を評価し、かつ信用に値する優良なサイトをユーザに提示または推薦するという機能を有することが必要である。ユーザと有料サイトの間におけるエー

ジェントの介在の仕方は任意である。どのような構成も選択できる。エー

ジェントはユーザになり代わって有料サイトとの間でユーザの希望する取引を行うものであるから、例えばエー

ジェント自体が代理業を行うための独立したサイトを持ってインターネット上に存在してもよいし、あるいはユーザが有料サイトに直接にアクセスし、当該有料サイトで取引を行おうとするときに代理業として紹介されるように構成することもできる。さらに例えばクレジットカード会社が経営する代理業サイトとして、クレジットカードに関連させて予め会員のみに対して代理業務を行うように構成することもできる。エー

ジェント側としても、代理人として、ユーザに代わって有料サイトと取引を行う場合において損害が発生したときには、通常その損害を全面的に蒙る立場にあるから、有料サイトの信用度の調査、ユーザに対する信用の保証は厳格に行うことが要求される。このようなエー

ジェントをインターネット・ネットワーク上に設けることによってインターネット上での電子商取引の信用度は非常に高いものになる。さらにこれによって、インターネット上で個人が商品等の売買を行うとき、個人の情報が保護される。

【0012】上記の構成において、好ましくは、エー

ジェント機能を有する部分はユーザの個人情報を管理し保護することを特徴とする (請求項2に対応)。さらに上

記の構成において、好ましくは、個人情報やクレジットカード番号であることを特徴とする（請求項3に対応）。

【0013】さらに本発明に係るエージェントシステム（請求項4に対応）は、上記の構成を前提として前述のインターネット上の取引システムにおいて、上記エージェントは、ユーザ側の複数のデジタル端末からの購入依頼を受け、店舗コンピュータに対して購入価格等の取引条件の交渉を行うように構成される。

【0014】さらに本発明に係るエージェントシステム（請求項5に対応）は、ユーザ側のインターネットに接続可能なデジタル端末と情報提供を行うウェブサイトとの間にエージェント機能を有する部分を設け、このエージェント機能を有する部分は、ユーザの個人情報を開示することなく、ユーザが必要とする有料または無料の情報をウェブサイトまたはEメールより取得し、当該情報をユーザに渡すことを特徴とする。

【0015】

【発明の実施の形態】以下に、本発明の好適な実施形態を添付図面に基づいて説明する。

【0016】図1は本発明に係るエージェントシステムが適用されたインターネット・ネットワークの構成の一例を示す。11はインターネットである。このインターネット11には、この発明の前提として、ユーザである多数の端末コンピュータ12（以下ではユーザ12ともいう）と、多数の有料サイト（電子商店）13が接続されている。なおこの実施形態では、ユーザ側を端末コンピュータとして説明するが、その他に、パソコン、携帯電話、ゲーム機、PDA端末、インターネットテレビ、インターネット家電、およびこれらに類似する機器であってもよい。有料サイト13は、有料にて商品、サービス、情報等を販売する店舗サイトである。有料サイトは、通常、販売対象である商品等の情報を提示するホームページを提供し、このホームページに提示された情報に基づいて購入を希望するユーザ等からの注文を受けかつ電子決済等を行うための情報を受け取る通信欄をホームページ上で提供する店舗コンピュータ（店舗サーバ）で構築されている。

【0017】上記の構成において、本実施形態によるエージェントシステムは、上記インターネット11に対してエージェント14を接続することで構築される。インターネット11におけるエージェント14の位置付けは、代理人業を行う独立したサイトの1つとして設定してもよいし、エージェント14を端末コンピュータ12を有するユーザに予め関連付けるようにしてもよいし、あるいはエージェント14を有料サイト13に関連付けるようにすることもできる。いずれにせよ、ユーザが端末コンピュータ12を用いて有料サイト13との間で電子商取引を行うときには、両者の間にエージェント14が介在するシステムとして構成され、エージェント14

はユーザの代理人としての役割を担うように構成される。

【0018】上記において、エージェント14がそれ自体単独のサイトとして位置付けられる例の場合、ユーザが自身の端末コンピュータ12によってエージェント14に対してアクセスを行うと、例えば、エージェント14は信用の高い電子商店としての有料サイトをユーザに紹介することができるように構成される。つまり、インターネット上に無数に存在する有料サイトから信用性の高いものに対して認定を与え、これらをユーザに提示できるように構成されている。この場合において、ユーザが当該有料サイトに対して商品等の注文を出すときには、エージェント14は代理人として注文を出し、取引を代行する。また認定が与えられていない有料サイトに関しても、ユーザの意思によって独自に購入したい商品等を提供する有料サイトを見つけ出してきた場合には、エージェント14に対して当該商品等の購入依頼を要望することができる。このときにも、エージェント14は、かかる有料サイトに対して注文を出し、取引を代行する。

【0019】上記において、エージェント14が端末コンピュータ12を有するユーザに予め関連付けるように位置付けられる例の場合、例えば、エージェント14はユーザが利用するクレジットカード会社が管理するサイトである。この場合、エージェント14は、原則として、予めクレジットカード会社に関連して取引関係のある信用性の高い有料サイトを既に用意しており、ユーザが自身の端末コンピュータ12によってエージェント14に対してアクセスを行うと、例えば、エージェント14は高い信用性を有する電子商店としての有料サイトをユーザに紹介することができるように構成される。この場合において、ユーザが当該有料サイトに対して商品等の注文を出すときには、エージェント14は代理人として注文を出し、取引を代行する。またエージェント14が取引関係のない有料サイトに関しても、ユーザの意思によって独自に購入したい商品等を提供する有料サイトを見つけ出してきた場合には、エージェント14に対して当該商品等の購入依頼を要望することができる。このときにも、エージェント14は、かかる有料サイトに対して注文を出し、取引を代行する。

【0020】上記において、エージェント14が有料サイト13に予め関連付けるように位置付けられる例の場合としては、例えば、有料サイト13の側で組合のような組織を作り、その窓口としてエージェント14を設けるような場合である。これによって、有料サイト側の信用度を高め、ユーザに安心感を与えることが可能となる。この場合において、ユーザが端末コンピュータ12によってエージェント14を通して所属の有料サイト13に対して商品等の注文を出すとき、エージェント14はユーザからの購入依頼を受け付け、エージェント14

は代理人として注文を出し、取引を代行する。なおこの場合にも、エージェント14との関係がない有料サイトに関して、ユーザの意思によって独自に購入したい商品等を提供する有料サイトを見つけ出してきた場合には、エージェント14に対して当該商品等の購入依頼を要望できるように構成することも可能である。このときにも、エージェント14は、かかる有料サイトに対して注文を出し、取引を代行する。

【0021】次に図2を参照してエージェント14の機能をより詳しく述べる。前述の3つの例のいずれの場合にも、システムの構成としては、エージェント14は、ユーザ（端末コンピュータ）12と有料サイト13の間に介在するように配置される。このような位置で、エージェント14は、ユーザと有料サイトとの間の電子商取引において原則としてユーザの代理人として行動する。ユーザ12と有料サイト13との間の電子商取引で、ユーザが有料サイトが提供する商品、サービス、情報等を購入する意思を持った場合に、ユーザ12はエージェント14に対して購入依頼を通信で送る。このときのエージェント14に対する購入依頼では、購入商品等につい

ての注文情報と、ユーザの個人情報（クレジットカード番号、名前、住所、電話番号、アドレス情報等）とがエージェント14に知らされる。エージェント14は、購入依頼を受けると、有料サイト13に対して注文を通信で送る。有料サイト13に対する注文では、上記の注文情報と、エージェント情報（名前、住所、電話番号、アドレス情報等）とが与えられる。従って、ユーザの個人情報はエージェント14の所に留まり、有料サイト13の側に与えられることはない。これにより個人情報の安全性が確保される。ただしエージェント14に関しては、エージェントはユーザの個人情報を知り得るので、ユーザから見て十分に信用性が高いものであることが要求される。

【0022】他方、注文を受けた有料サイト13は、注文の商品等をエージェント14へ発送する。エージェント14は有料サイト13から発送された商品等を受け取る。次にエージェント14は、受け取った商品等をユーザ12に引き渡す。以上のごとく、エージェント14は、ユーザ12の代理人として有料サイト13に対してアクセスを行い、電子商取引を代行する。ユーザの個人情報は、エージェント14によって管理され、有料サイト13側にもれることはなく、ユーザの個人情報に関して有料サイト13の側で不正を働く可能性はまったくなくなる。

【0023】前述の実施形態では、エージェント14は、有料サイト13側で個人情報が不正使用されないように、ユーザ12の個人情報の安全性を高める代理人として機能したが、代理人機能をさらに高めることもできる。例えば、ユーザ12が、エージェント14に対して有料サイトを指定することなく、所要の商品等を購入す

る旨の依頼を出すだけで、エージェント14が自らインターネット11上で適切な有料サイトを探し回り、商品等を購入してユーザ12に引き渡すように構成することも可能である。また前述の実施形態では、エージェント14をユーザ12の代理人として説明したが、反対に、不正な電子商取引を試みるユーザに対して有料サイト13を保護する代理人としてエージェント14を構成することも可能する。さらに上記実施形態では、ユーザは個人として説明したが、ユーザの概念には法人やその他の組織も含まれ、個人に限定されない。

【0024】図3を参照してエージェントシステムにおける取引手順の具体的な構成例を説明する。このシステムはエージェント14に対してユーザ12が予め会員として登録される構成を採用している。図3では、中央の位置にエージェント14であるエージェントサーバ14Aが示され、左側の位置にユーザの利用する端末コンピュータ12が示され、右側の位置に有料サイト13であるウェブサーバ13Aが示されている。まず最初に、ユーザはエージェントに対してユーザとしての会員登録を行う（P11）。この会員登録の手続きP11では、ユーザはエージェントに対して例えば、個人名、住所、クレジットカード番号、電話番号、Eメールアドレスなどの個人情報を与え、これらを登録することになる。これらの情報の登録の作業はユーザ自身の端末コンピュータ12を用いて行われる。ユーザによる会員登録のアクセスが行われると、エージェント14はそれを受け、ユーザの端末コンピュータ12に対して例えばID、パスワード発行、購入要求情報シートの送付等の手続きP12を行う。ユーザはこれらの情報を受け取ると、再びエージェントに対してID、パスワードでログオンの手続きP13をとる。ユーザによるログオンの手続きP13はエージェント14の認証サーバ14Bを経由して受け付けられる。このようにしてエージェントは会員であるユーザについて重要な個人情報を予め有すると共に、ユーザを特定する情報を保持した状態となる。かかる状態においてユーザが自身の端末コンピュータ12を利用して有料サイトでの購入依頼をエージェントサーバ14Aに対して行う（P14）。そうすると、エージェントサーバ14Aは購入先の検索とアクセスを有料サイトであるウェブサーバ13Aに対して行う（P15）。エージェントサーバ14Aによるウェブサーバ13Aに対するアクセスの情報はユーザに対しても提示される（P16）。そして適当な有料サイトのウェブサーバ13Aに対してエージェントサーバ14Aは購入条件を提示し（P17）、同時に、ユーザに対しても購入の可否を問い合わせる（P18）。エージェントはユーザから購入のクレジットカード引き落としの承諾を受ける（P19）と、有料サイトであるウェブサーバ13Aに対し購入金額の支払いを行う（P20）。その後有料サイトの側から購入対象である物品の送付をエージェント14は

受ける(P21)。エージェント14は物品を受け取ると、物品の照合を行い(P22)、確認の後、当該物品をユーザ側に転送する(P23)。その後、クレジットカードでの購入金額の引き落としを行う(P24)。以上の手順によって、エージェントを利用した取引が完了する。

【0025】図3の手順において、物品またはサービスの購入だけでなく、有料または無料の情報をユーザが取得する場合において、エージェントがユーザから仲介手数料を取得する場合もあることから、個人情報として管理すべき情報を得るための手続きP11が必要である。さらに手続きP12、P13が同様に必要となる。P14でユーザが必要とする情報の取得依頼を行うことによりP15～P20の手続きが購入の場合と同様に行われる。P16のアクセス情報の提示はEメールであってもよい。P17～P20については有料情報の取得の場合に特に必要となる。ユーザが有料または無料の情報の取得を目的としていることからP21～P23の手続きは行われない。P24の手続きにおいて、無料情報の場合にはエージェントの手数料の引き落としが、有料情報の場合にはさらに有料情報の料金が加算されてユーザに請求され、引き落としが行われる。

【0026】手続きP16で、エージェントと有料サイトとの間にコンテンツ課金業者が介在している場合は、有料情報の取得に伴う料金はエージェントがユーザに代わって立て替えることになる。手続きP16でエージェントとユーザ側の端末コンピュータとの間にコンテンツ課金業者を介在させ、エージェントがユーザに提供する情報に対してエージェントが課金することも可能で、この場合はP17～P24の手続きは省略される。

【0027】図4を参照してエージェントシステムにおける取引手順の具体的な他の構成例を説明する。このシステムでは前述の具体例とは異なり、会員登録というシステムを採用していない。ユーザは自身の端末コンピュータ12を用いて自由にインターネット11を介して有料サイトのウェブサーバ13Aにアクセスを行い購入商品を探すという形式のシステムとなっている。図4においても、システム構成上、中央位置にエージェント14のエージェントサーバ14A、左側の位置にユーザの利用する端末コンピュータ12、右側の位置に有料サイトであるウェブサーバ13Aがそれぞれ示されている。最初に、ユーザは自身で自由に右端の有料サイトのウェブサーバ13Aにアクセス行って購入したい商品等を探し出し、決定する(P31)。その後ユーザはエージェント14に対して購入依頼の続きP32を行う。この時には、前述の取引手順における手続きP11と同様にユーザはエージェント14に対して個人名、住所、クレジットカード番号、電話番号、Eメールアドレス等の個人情報を与える。そうするとエージェント14は、ID、パスワード発行、購入要求情報シートの送付を行う(P

33)。その次に、ユーザは端末コンピュータ12で、上記の例と同様にID、パスワードでエージェント14に対してログオンの手続きを行い、同時に、購入要求情報シートに記入することにより、購入したい商品等とその有料サイトのアドレスなどの購入情報をエージェントサーバ14Aに知らせる(P34)。エージェントサーバ14Aは、既にユーザ側においてどの有料サイトでどのような商品等を購入するかが決まっているので、当該有料サイトのウェブサーバ13Aに対して直接に購入金額の支払いを行う(P35)。上記の手続きP32の段階で既にエージェント14はユーザから商品等の購入とクレジットカード引き落としの承諾は受けている。有料サイトの側から物品の送付がエージェント14に対して行われる(P21)と、エージェントは物品の照合を行い(P22)、その後ユーザに対して物品を送付する(P23)。その後、上記と同様にしてクレジットカードでの購入金額の引き落としが行われる(P24)。

【0028】さらに上記実施形態によるエージェント14は、上記のインターネット上の取引システムにおいて、複数のユーザ(複数の端末コンピュータ)からの購入依頼を受付けたとき、これを条件として、店舗コンピュータに対して購入価格等の取引条件の交渉を行う機能を有するように構成することも可能である。この構成を図5に示す。エージェント14は、ユーザである複数の端末コンピュータ12から、或る有料サイト13の特定の商品等について購入依頼を受けたとき、前述のごとく注文を出すと同時に、多数の商品をまとめて購入することから、例えば購入価格に関して価格交渉を行い、有料サイト13に対して値引き交渉する。なお交渉内容は購入価格に限定されない。このような交渉を行うためには、或る程度まとまった数の商品等を購入することが条件となる。以上の取引条件の交渉を行う機能は、通常、前述のエージェントサーバ14Aとウェブサーバ13Aとの間に設けられる。その他のシステムの構成は、前述の実施形態の場合と同じである。

【0029】

【発明の効果】以上の説明で明らかなように本発明によれば、インターネットの上でのユーザと有料サイトとの電子商取引において両者の間にエージェントを設けてユーザ等を代理する構成部分を設け、ユーザの個人情報を有料サイト側に与えないようにしたため、ユーザの個人情報の安全性を高めることができ、電子商取引を発展させることができる。さらにエージェントは、複数のユーザの代理人として購入価格の交渉の役割を持たせるように構成することにより、さらに代理人としての機能を高めることもできる。またユーザの個人情報を情報提供サイトに開示することなくエージェントが仲介役として有料または無料の情報を情報提供サイトまたはEメールを介して取得することもできる。

【図面の簡単な説明】

11

【図1】本発明に係るエージェントシステムが適用されたインターネットのネットワーク構成を示す図である。

【図2】エージェントの機能を説明するための図である。

【図3】エージェントシステムにおける取引手順の一例を示す図である。

【図4】エージェントシステムにおける取引手順の他の例を示す図である。

*

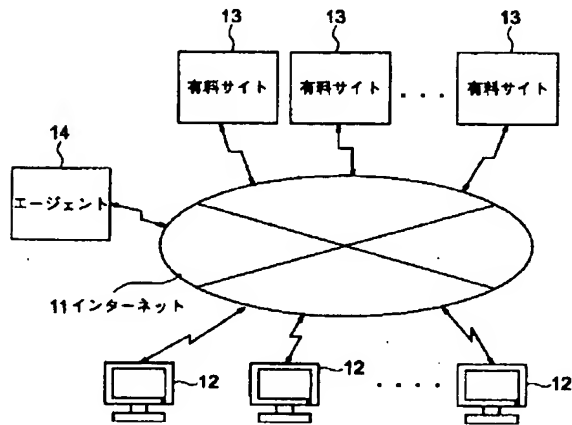
12

*【図5】取引条件の交渉を行う場合のエージェント機能を説明する図である。

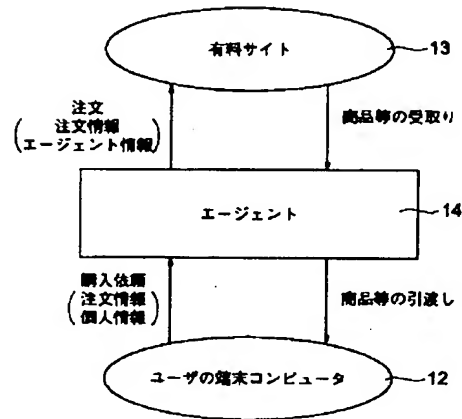
【符号の説明】

- 11 インターネット
12 端末コンピュータ（ユーザ）
13 有料サイト
14 エージェント

【図1】

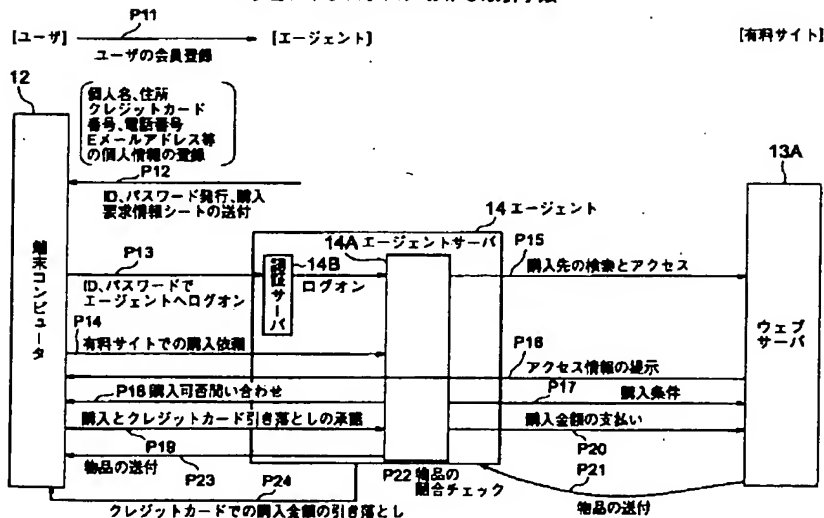


【図2】

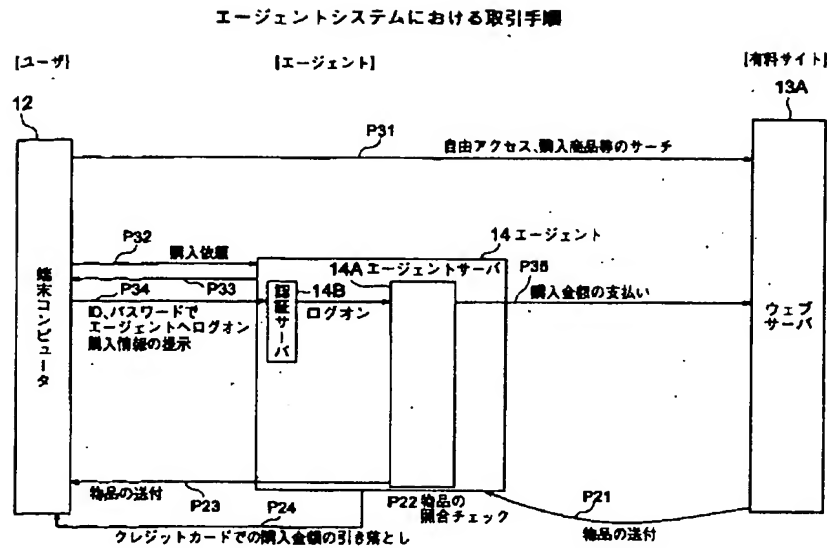


【図3】

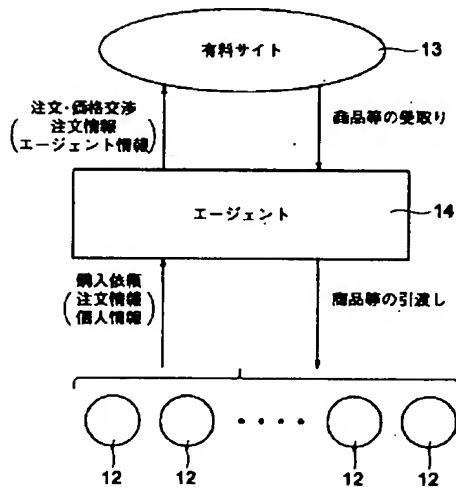
エージェントシステムにおける取引手順



【図4】



【図5】



フロントページの続き

(72)発明者 三吉野 健滋
愛知県名古屋市中川区尾頭橋4丁目13番7
号

Fターム(参考) 5B049 AA05 BB11 CC05 DD01 EE21
FF01 GG02
5B089 GB08 HA10 JA08 JB22 KA17
KB13 KC57

**This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning
Operations and is not part of the Official Record**

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

- ☐ BLACK BORDERS
- ☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- ☒ FADED TEXT OR DRAWING
- ☒ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
- ☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
- ☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
- ☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
- ☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
- ☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
- ☐ OTHER: _____

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.